

令和2年度 千葉市の市民経済計算（概要版）

令和2年度の千葉市経済の規模は、市内総生産が名目で4兆319億円、実質（連鎖方式）で3兆9,451億円、経済成長率が名目2.9%減、実質3.5%減となり、名目及び実質がともに2年連続のマイナス成長となりました。

また、市民所得は2兆9,696億円（前年比3.2%減）、1人当たり市民所得は304.6万円（同3.2%減）となり、市民所得及び1人当たり市民所得ともに2年連続の減少となりました。

千葉市経済の規模	<ul style="list-style-type: none"> ・市内総生産 名目 4兆 319億円 ・市内総生産 実質 3兆 9,451億円（平成27暦年連鎖価格）
経済成長率	<ul style="list-style-type: none"> ・名目 2.9%減（2年連続の減少） ・実質 3.5%減（2年連続の減少）
市民所得	2兆9,696億円（対前年度比3.2%減）
市民1人当たり所得	304万6千円（対前年度比3.2%減）

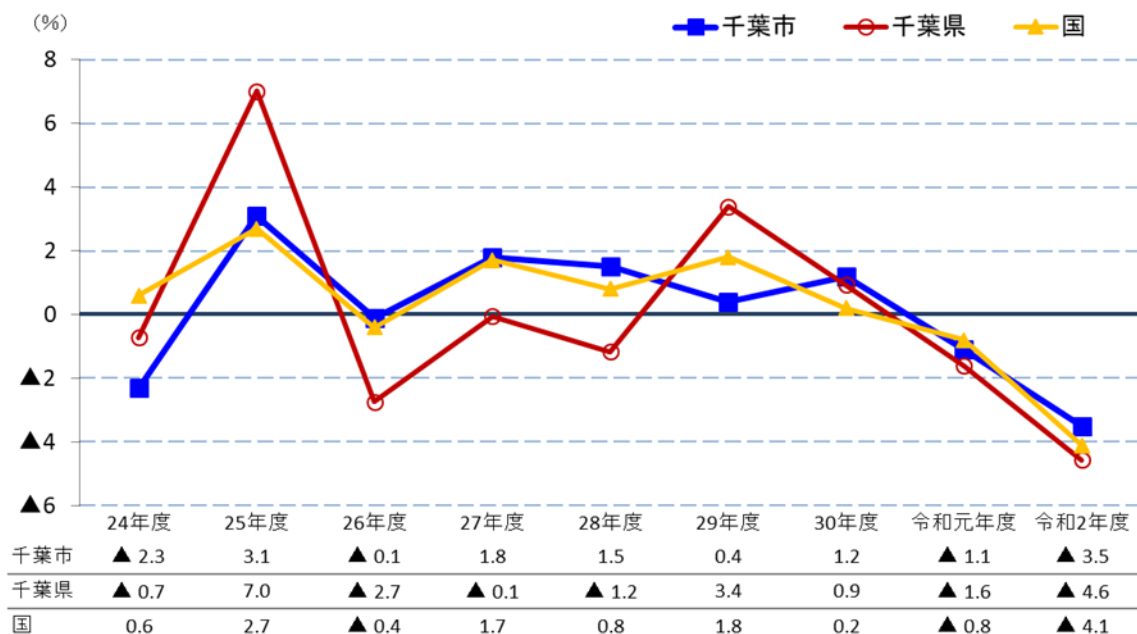


図1 経済成長率（実質：連鎖方式）

資料：千葉県公表「令和2年度県民経済計算」
内閣府発行「令和2年度国民経済計算年報」

1 経済活動別市内総生産（生産側、名目）

令和2年度の市内総生産（名目）は4兆319億円で、前年度を1,190億円下回り、対前年度比2.9%減となりました。これは、運輸・郵便業で対前年度比22.3%減（499.3億円減）、宿泊・飲食サービス業で同32.6%減（310.8億円減）、卸売・小売業で同6.8%減（234.6億円減）となっていることが大きな要因です。

構成比の高い業種をみると、最も高い不動産業が対前年度比0.5%減少となったものの、次いで高い専門・科学技術、業務支援サービス業は同0.3%増加、保健衛生・社会事業は同2.5%増加ですが、上記等による減少が大きく、全体では減少となりました。また製造業の内訳をみると、15業種のうち5業種が減少となり、構成比の高い一次金属やはん用・生産用・業務用機械などの減少が大きく、製造業全体では3.2%の減少となりました。

なお、本市の市内総生産は、国内総生産（537兆5,615億円）の0.8%、千葉県内総生産（20兆7,756億円）の19.4%を占めています。

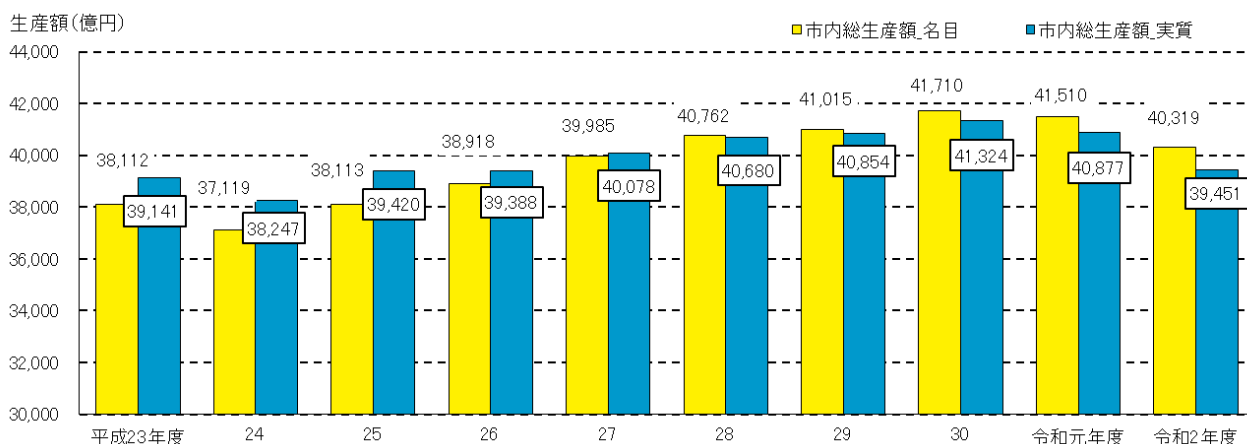


図2-1 市内総生産の推移

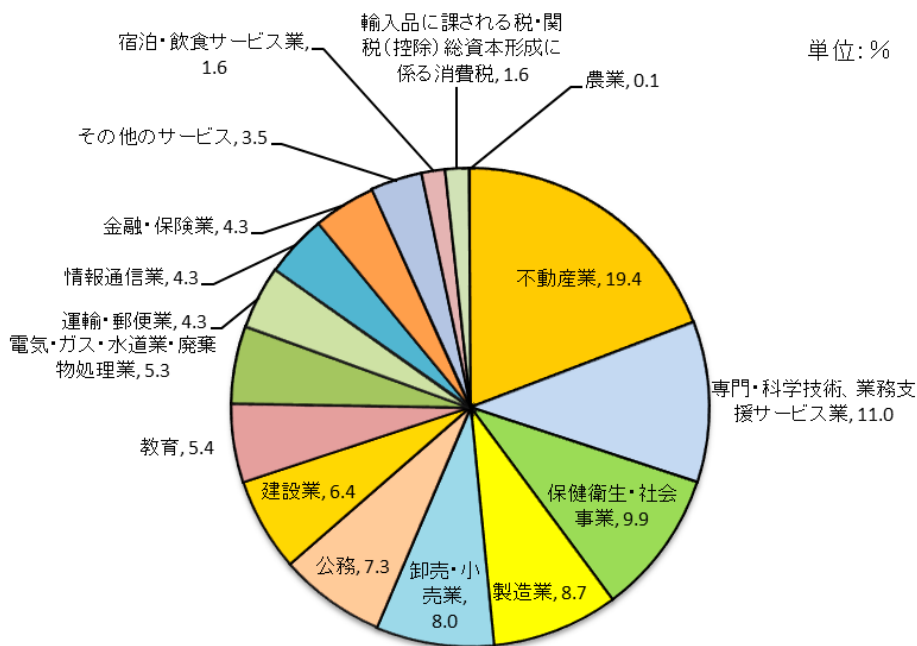


図2-2 市内総生産の構成

2 市民所得（分配）

令和2年度の市民所得（分配）は2兆9,696億円で、前年度を981億円下回り、対前年度比3.2%減となりました。構成比は、「市民雇用者報酬」が73.8%、「財産所得」が8.1%、「企業所得」が18.1%となっています。内訳をみると「市民雇用者報酬」が339億円減少（対前年度比1.5%減）、「財産所得」が143億円増加（同6.3%増）、「企業所得」が785億円減少（同12.7%減）であり、全体では減少となりました。

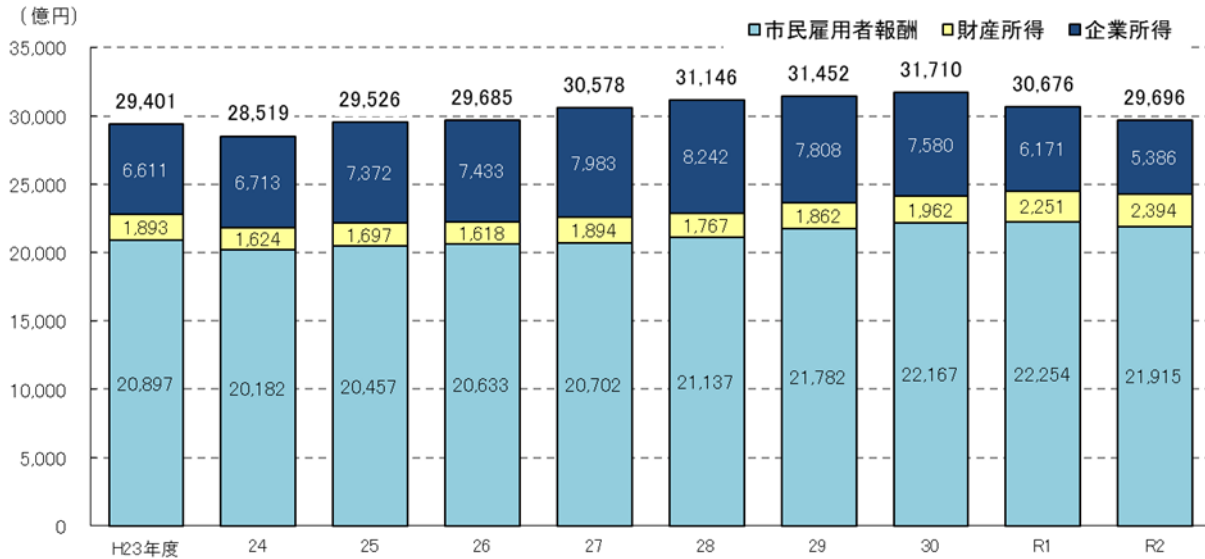


図3 市民所得（分配）の推移

3 市内総生産（支出側、名目）

令和2年度の市内総生産（名目）は4兆319億円で、前年度を1,191億円下回り、対前年度比2.9%減となりました。構成比は、民間最終消費支出が65.3%、政府最終消費支出が23.8%、総資本形成が19.3%となっています。

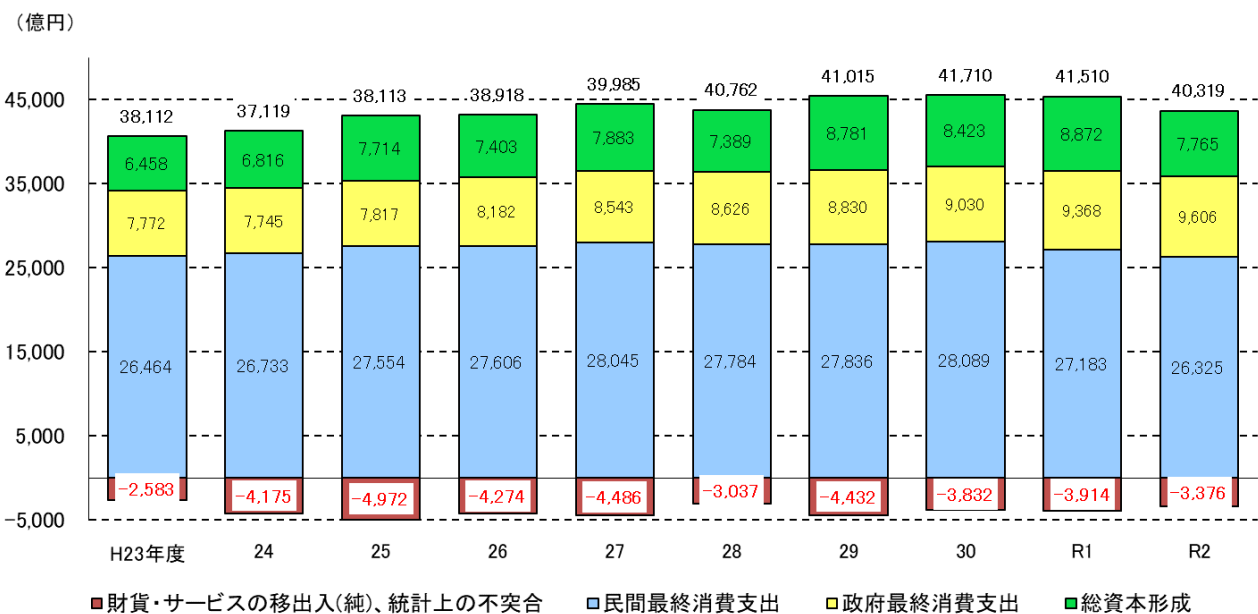


図4 市内総生産（支出側、名目）の推移

利用上の注意

- 1 この「概要」は、令和2年度における千葉市の市民経済計算の主要な部分を取りまとめたものです。詳細については、千葉市ホームページ掲載の「令和2年度千葉市の市民経済計算」をご覧ください。
- 2 市民経済計算は、マニュアルの変更や各種統計の公表により新しいデータを使用する等、経済の時系列的な変化が把握できるよう毎年度遡及計算を行っていますので、“過去の数値の利用にあたっては常に最新の数値を利用”してください。
- 3 統計表の中では単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が一致しない場合があります。
- 4 お問い合わせは、下記をお願いします。

〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号

千葉市総合政策局総合政策部政策企画課統計室

TEL 043-245-5715

E-mail tokei@city.chiba.lg.jp